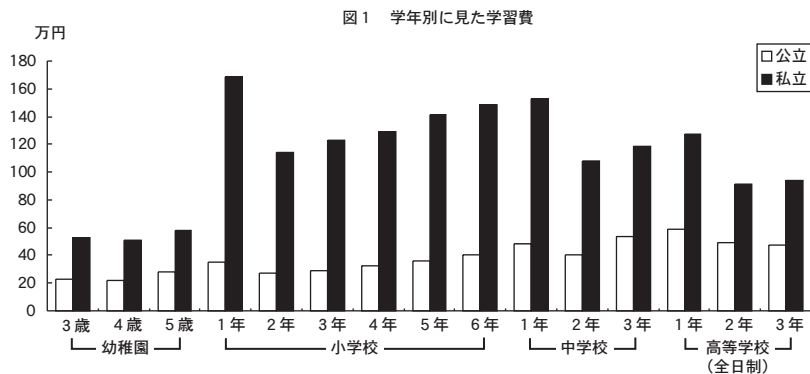


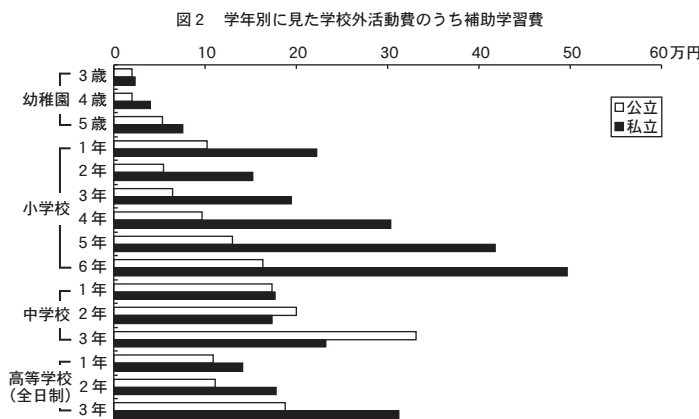
## 子どもに必要な学習費はいくら？

先の衆議院選挙の結果、鳩山内閣が誕生しました。民主党はマニフェストの中で、中学卒業までの子どもに「子ども手当」を支給し、さらに公立高校の授業料を実質無料化するとともに、私立高校生への助成を図るとしてはいますが、現在、保護者が子どもに支出している学習費はいくらくらいでしょうか。

文部科学省は2年ごとに子どもの学習費調査を行っています。学習費は、学校教育費、学校給食費及び学校外活動費に分類され、学校教育費には、授業料、修学旅行費、教科書代、通学のための交通費、制服代等があります。平成18年の調査結果は図1のようになり、公立より私立の学校の方が多いことがよくわかります。3歳の幼稚園から高等学校まで15年間を、すべて公立校に通う場合とすべて私立校に通う場合と比較すると、571万円と1678万円となり、1000万円以上の差ができる計算になります。



それでは、その学習費のうち、学校外活動費の補助学習費はどうでしょうか。学校外活動費の補助学習費とは、家庭の中での学習に使用する物品・図書の購入費、家庭教師への月謝（謝礼）、教材費、通信添削などの通信教育を受けるために支出した経費、学習塾へ通うために支出した経費等です。図2を見ると、中学校の2年と3年では、私立より公立の方が多く支出していることがわかります。公立中学生をもつ家庭では、家庭教師をつけたり学習塾へ通わせ、希望の高等学校へ入学できるように、支出を増やしているのでしょうか。



昨今の景気の悪化は、学習費にも影響を与えており、進学を断念せざるを得ない子どもも増えてきているようです。子どもの将来が、景気に左右されることのないようにしていくことが大切です。